



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月1日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東  
 コード番号 9950 URL https://www.hachiban.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長丸 昌功  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 舟山 忠彦 TEL 076-292-0888  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月15日 配当支払開始予定日 2023年6月16日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月15日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年3月21日～2023年3月20日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,107	—	6,435	—	168	—	224	—	65	—
2022年3月期	5,915	2.0	5,400	1.7	△343	—	△69	—	△168	—

(注) 包括利益 2023年3月期 110百万円 (—%) 2022年3月期 △173百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	22.28	—	2.0	4.6	2.4
2022年3月期	△57.70	—	△5.1	△1.3	△5.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 10百万円 2022年3月期 7百万円

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。なお、総額営業収益（従前の計上方法による営業収益）は7,185百万円（前年同期比21.5%増）であります

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,691	3,222	68.7	1,101.10
2022年3月期	5,089	3,162	62.1	1,081.57

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,222百万円 2022年3月期 3,162百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	385	△240	△669	818
2022年3月期	144	39	△170	1,321

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	—	1.8
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	89.8	1.8
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		72.2	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年3月21日～2024年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	3,798	6.6	3,439	6.7	117	△1.1	179	6.3	100	△24.4	34.18
通期	7,330	3.1	6,645	3.3	109	△35.2	173	△22.9	81	24.3	27.69

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	3,068,111株	2022年3月期	3,068,111株
2023年3月期	141,506株	2022年3月期	144,342株
2023年3月期	2,925,315株	2022年3月期	2,922,986株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年3月21日～2023年3月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,559	—	5,887	—	140	—	186	—	36	—
2022年3月期	5,516	1.9	5,001	1.6	△358	—	△94	—	△185	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	12.33	—
2022年3月期	△63.43	—

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しております。2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。なお、総額営業収益（従前の計上方法による営業収益）は6,615百万円（前年同期比19.9%増）であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	4,474	3,097	3,097	3,093	69.2	1,058.48	1,057.90	
2022年3月期	4,954	3,093	3,093	3,093	62.4	1,057.90	1,057.90	

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,097百万円 2022年3月期 3,093百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期は、年明け以降から徐々に人流が回復し、営業収益および売上高は堅調に推移したことにより、前事業年度の実績を上回りました。原材料やエネルギー価格の高騰の影響を受けたものの、営業利益、経常利益および当期純利益は黒字に転じました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和されたことにより人流が回復し、経済活動は徐々に正常化に向かいました。一方で、資源・エネルギー価格の高騰などに伴う物価上昇や、為替相場の急激な変動などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては行動制限の緩和のほか、2022年10月から始まった全国旅行支援や、訪日外国人旅行者数の増加等から売上が段階的に回復した一方で、ウィズ・コロナ時代における外食利用シーンの変化や原材料・エネルギー価格および物流費の高騰などにより、経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、目指す姿である「『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」の下、食の安全・安心、QSC（品質・サービス・清潔）を徹底するとともに、食品安全マネジメントシステムに関する国際規格ISO22000を、当社本社工場に続けて、8番らーめん泉ヶ丘店でも認証取得いたしました。また、消費者のライフスタイルの変化に対応すべく、新業態として「そばと四季揚げ 八兆庵」と「野菜巻き串 八千屋」を開業したほか、8番らーめんでは配膳ロボットを導入するなど、当社事業の未来を見据えた新たな取り組みを進めてまいりました。

店舗数は、国内では新規出店が5店舗（直営店）、閉店が6店舗、海外では新規出店が7店舗、閉店が4店舗あり、合計288店舗（前連結会計年度末比2店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗115店舗、和食店舗9店舗、その他外食5店舗、無人直売所3店舗（合計132店舗）、海外店舗は156店舗であります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は6,435百万円（前年同期比19.2%増）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は7,107百万円（同20.2%増）となりました。また、営業利益は168百万円（前年同期営業損失343百万円）、経常利益は224百万円（前年同期経常損失69百万円）、減損損失56百万円、法人税等72百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は65百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純損失168百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用による、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### ①外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、従業員の働き方改革と調理に集中しやすい環境づくりを進めるとともに、人手不足問題の解決のため、配膳ロボットやモバイルオーダーシステム、セミセルフレジシステムを導入した「8番らーめん松任駅北口店」をオープンいたしました。なお、配膳ロボットは6店舗に導入しております。さらに、「麻辣唐麵」や「とんこつ白湯らーめん」など7種類の期間限定商品を販売し、来店客数の回復および新規顧客の獲得に努めました。また、テイクアウト販売の利便性向上として、冷凍自動販売機の設置を進めております。

和食料理店を展開する和食部門では、新業態「そばと四季揚げ 八兆庵」を開業して、午後の甘味喫茶、夜のそばダイニングといった魅力ある利用シーンの提案により、コアターゲットである女性への訴求に力を入れております。また、身近な人と近所で居酒屋を楽しみたいとのニーズの高まりを受け、住宅地から徒歩圏内の小型店舗として開発した新業態「野菜巻き串 八千屋」を開業いたしました。

その他の部門では、石川県特産のサツマイモを使い、地元企業と協業して開発したお菓子等を販売するキッチンカー「おいとレモネード」を、石川県内のイベントや商業施設、ポップアップショップに積極的に出店し、認知度向上に努めました。

以上の結果、外食事業の当連結会計年度の営業収益は5,612百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益は594百万円（同64.6%増）となりました。

#### ②外販事業

外販事業では、「8番らーめん」ブランドを活用し、より付加価値のある商品の開発と提案を行っております。地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店への卸販売、ネット通販のほか、8番らーめん的人气のある冷凍餃子等の新たな販売スタイルとして、無人直売所や冷凍自動販売機の展開を進めました。

以上の結果、外販事業の当連結会計年度の売上高は632百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント損失は11百万円（前年同期セグメント利益20百万円）となりました。

## ③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイでは152店舗、香港では3店舗、ベトナムでは1店舗の運営を行っております。タイでは、新型コロナウイルス感染症に対する規制がいち早く解除されたことで、コロナ禍以前を上回るほどに回復いたしました。また、ベトナムでは2号店の開店に向けて準備を進めております。

タイでの液体調味料の製造・販売については、コロナ禍からの市況回復で売上が堅調に推移しております。

以上の結果、海外事業の当連結会計年度の営業収益は862百万円（前年同期比44.4%増）、セグメント利益は283百万円（同71.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ397百万円減少して4,691百万円（前連結会計年度末比7.8%減）となりました。これは主に、売掛金が171百万円増加したものの、短期借入金の返済により現金及び預金が503百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ457百万円減少して1,469百万円（前連結会計年度末比23.8%減）となりました。これは主に、短期借入金が500百万円減少したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加して3,222百万円（前連結会計年度末比1.9%増）となりました。これは主に、為替換算調整勘定が26百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ503百万円減少して818百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は、385百万円（前連結会計年度は144百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費214百万円、税金等調整前当期純利益137百万円等があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、240百万円（前連結会計年度は39百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出219百万円、差入保証金の差入による支出15百万円等があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、669百万円（前連結会計年度は170百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の減少額500百万円、長期借入金の返済による支出110百万円等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	79.0	79.0	63.6	62.1	68.7
時価ベースの自己資本比率（%）	180.9	163.7	166.4	177.5	191.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	611.8	71.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,636.0	2,279.0	—	33.8	135.0

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2019年3月期および2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債残高がゼロのため記載しておりません。
5. 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2020年3月期の期首から適用しており、2019年3月期に係る指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限解除が進み、経済活動は回復傾向にあるものの、物価上昇に伴う消費マインドの停滞や、原材料費や人件費等の様々なコスト上昇等、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況において当社グループは、「『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」を経営の目的として掲げ、食の安全・安心、QSC（品質・サービス・清潔）の向上を徹底し、美味しく安心してご利用いただける「食」の提供に努め続けます。そして、地域の皆様から「食はハチバン」と言っていただけるよう、様々な事業活動に取り組んでまいります。

連結業績見通しにつきましては、売上高6,645百万円、営業収益（売上高と営業収入の合計）7,330百万円、営業利益109百万円、経常利益173百万円、親会社株主に帰属する当期純利益81百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,321,819	818,374
売掛金	474,555	646,546
商品及び製品	152,059	169,919
原材料及び貯蔵品	22,173	24,029
その他	211,987	188,869
流動資産合計	2,182,594	1,847,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	516,807	570,066
機械装置及び運搬具（純額）	269,679	243,676
工具、器具及び備品（純額）	75,305	78,216
土地	1,068,232	1,071,028
建設仮勘定	21,453	4,951
有形固定資産合計	1,951,478	1,967,939
無形固定資産	86,497	61,612
投資その他の資産		
投資有価証券	232,957	269,606
長期貸付金	15,552	—
関係会社出資金	59,920	59,920
差入保証金	264,091	205,729
保険積立金	69,634	70,404
繰延税金資産	217,792	204,524
その他	26,724	22,546
貸倒引当金	△17,906	△18,193
投資その他の資産合計	868,766	814,538
固定資産合計	2,906,742	2,844,090
資産合計	5,089,337	4,691,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月20日)	当連結会計年度 (2023年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	237,467	309,252
短期借入金	610,084	110,084
未払法人税等	30,398	39,426
賞与引当金	87,608	85,786
未払費用	239,677	255,091
店舗閉鎖損失引当金	—	4,268
その他	140,873	179,954
流動負債合計	1,346,108	983,864
固定負債		
長期借入金	274,532	164,448
長期未払金	63,180	63,180
長期預り保証金	154,347	148,987
役員株式給付引当金	55,906	68,148
従業員株式給付引当金	27,752	33,618
その他	5,239	7,091
固定負債合計	580,958	485,473
負債合計	1,927,067	1,469,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,093,537	1,093,537
利益剰余金	1,005,135	1,010,725
自己株式	△445,188	△436,234
株主資本合計	3,171,938	3,186,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,028	11,213
為替換算調整勘定	△1,643	24,792
その他の包括利益累計額合計	△9,671	36,006
非支配株主持分	2	3
純資産合計	3,162,269	3,222,491
負債純資産合計	5,089,337	4,691,830



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
売上高	5,400,634	6,435,409
売上原価	3,266,112	3,729,300
売上総利益	2,134,521	2,706,109
営業収入	514,436	671,873
営業総利益	2,648,957	3,377,982
販売費及び一般管理費		
運賃	262,911	270,258
役員報酬	117,240	121,350
給料及び手当	1,134,829	1,238,444
賞与引当金繰入額	77,005	75,652
役員株式給付引当金繰入額	15,465	16,832
従業員株式給付引当金繰入額	9,156	8,502
退職給付費用	31,101	31,351
地代家賃	276,829	287,876
水道光熱費	123,137	154,342
減価償却費	120,575	101,912
その他	824,108	903,353
販売費及び一般管理費合計	2,992,360	3,209,876
営業利益又は営業損失(△)	△343,402	168,106
営業外収益		
受取利息	692	554
受取配当金	25,225	16,624
受取地代家賃	65,505	71,507
為替差益	2,094	11,316
持分法による投資利益	7,911	10,485
協力金収入	221,665	4,701
その他	23,521	20,031
営業外収益合計	346,614	135,220
営業外費用		
支払利息	4,078	2,866
賃貸費用	62,807	68,388
その他	6,249	7,795
営業外費用合計	73,135	79,051
経常利益又は経常損失(△)	△69,923	224,276
特別利益		
固定資産売却益	5,701	—
補助金収入	—	361
特別利益合計	5,701	361
特別損失		
固定資産除却損	2,327	324
減損損失	93,144	56,445
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	9,876
固定資産圧縮損	—	361
投資有価証券評価損	—	20,115
特別損失合計	95,472	87,122
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△159,694	137,514
法人税、住民税及び事業税	14,327	67,494
法人税等調整額	△5,379	4,841
法人税等合計	8,948	72,335
当期純利益又は当期純損失(△)	△168,642	65,178
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△168,642	65,178

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△168,642	65,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,067	19,241
為替換算調整勘定	△410	16,251
持分法適用会社に対する持分相当額	△258	10,185
その他の包括利益合計	△4,736	45,678
包括利益	△173,378	110,857
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△173,379	110,856
非支配株主に係る包括利益	0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,093,426	1,233,092	△451,117	3,393,855
当期変動額					
剰余金の配当			△59,314		△59,314
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△168,642		△168,642
自己株式の取得				△1,021	△1,021
株式給付信託による自己株式の取得				△42,630	△42,630
株式給付信託による自己株式の処分				7,062	7,062
株式給付信託に対する自己株式の処分		111		42,518	42,630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	111	△227,957	5,929	△221,916
当期末残高	1,518,454	1,093,537	1,005,135	△445,188	3,171,938

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,960	△974	△4,935	2	3,388,923
当期変動額					
剰余金の配当					△59,314
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△168,642
自己株式の取得					△1,021
株式給付信託による自己株式の取得					△42,630
株式給付信託による自己株式の処分					7,062
株式給付信託に対する自己株式の処分					42,630
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,067	△668	△4,736	0	△4,736
当期変動額合計	△4,067	△668	△4,736	0	△226,653
当期末残高	△8,028	△1,643	△9,671	2	3,162,269

当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,093,537	1,005,135	△445,188	3,171,938
当期変動額					
剰余金の配当			△59,588		△59,588
親会社株主に帰属する当期純利益			65,178		65,178
自己株式の取得				△196	△196
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分				9,150	9,150
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,589	8,953	14,543
当期末残高	1,518,454	1,093,537	1,010,725	△436,234	3,186,482

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,028	△1,643	△9,671	2	3,162,269
当期変動額					
剰余金の配当					△59,588
親会社株主に帰属する当期純利益					65,178
自己株式の取得					△196
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分					9,150
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,241	26,436	45,678	0	45,678
当期変動額合計	19,241	26,436	45,678	0	60,221
当期末残高	11,213	24,792	36,006	3	3,222,491

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△159,694	137,514
減価償却費	215,197	214,559
為替差損益(△は益)	△1,658	△6,631
持分法による投資損益(△は益)	△7,911	△10,485
減損損失	93,144	56,445
固定資産圧縮損	—	361
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,115
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,017	△1,822
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	11,835	12,241
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	7,535	5,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,096	286
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△1,920	4,268
受取利息及び受取配当金	△25,918	△17,178
支払利息	4,078	2,866
協力金収入	△221,665	△4,701
補助金収入	—	△361
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,701	—
有形固定資産除却損	2,327	324
売上債権の増減額(△は増加)	△20,745	△165,861
未収入金の増減額(△は増加)	78,238	△16,410
棚卸資産の増減額(△は増加)	△881	△18,286
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,703	65,805
未払費用の増減額(△は減少)	△11,971	15,111
未払消費税等の増減額(△は減少)	44,498	11,497
その他	△39,012	6,360
小計	△56,039	311,888
利息及び配当金の受取額	25,920	17,142
利息の支払額	△4,275	△2,853
協力金の受取額	164,486	62,440
補助金の受取額	—	361
法人税等の支払額	△7,590	△12,357
法人税等の還付額	22,087	8,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,588	385,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非連結子会社株式の取得による支出	—	△9,704
資産除去債務の履行による支出	—	△12,700
有形固定資産の取得による支出	△48,050	△219,532
有形固定資産の売却による収入	56,634	—
無形固定資産の取得による支出	△26,225	△12,494
差入保証金の差入による支出	△1,477	△15,428
差入保証金の回収による収入	52,183	6,658
貸付金の回収による収入	6,912	22,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,976	△240,737
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△500,000
長期借入金の返済による支出	△110,084	△110,084
自己株式の処分による収入	42,630	—
自己株式の取得による支出	△43,651	△196
配当金の支払額	△59,354	△59,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,460	△669,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,328	21,974
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	15,433	△503,444
現金及び現金同等物の期首残高	1,306,385	1,321,819
現金及び現金同等物の期末残高	1,321,819	818,374

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客が取引価格に充当するために利用する株主優待券および金券について、販売費及び一般管理費とする方法から取引価格の減額として純額で収益を認識する方法に変更しているほか、代理人取引に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は77,954千円減少、売上原価は43,389千円減少、販売費及び一般管理費は34,464千円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に影響はありません。なお、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## （追加情報）

## （役員向け株式交付信託について）

当社は、2018年6月14日開催の第48期定時株主総会決議に基づいて導入された、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員（委任型）（以下総称して「取締役等」という。）対象の株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）について、2021年6月17日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間3年間の延長を決定しました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は101,700千円、株式数は31,900株であり、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は96,917千円、株式数は30,400株であります。

## （従業員向け株式交付信託について）

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は74,256千円、株式数は23,800株であり、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は69,888千円、株式数は22,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品事業を中心とした事業別のセグメントから構成されており、展開地域・製商品の販売方法を考慮した上で集約し、「外食事業」、「外販事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および事業内容
外食事業	中華生めん・ラーメンたれ・冷凍餃子の製造、8番らーめんフランチャイズチェーン本部の経営、らーめん店・和食飲食店等の経営
外販事業	「八番麺工房」等の商標を使用した中華生めん製品、冷凍餃子等の販売
海外事業	日本国外における飲食店フランチャイズチェーンエリアライセンス契約に基づく店舗展開、食品の輸出入および販売

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「外食事業」の営業収益は37,285千円減少、「外販事業」の営業収益は18,440千円減少、「海外事業」の営業収益は22,229千円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。



3. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自2021年3月21日 至2022年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	4,666,578	651,660	596,831	5,915,070	—	5,915,070
セグメント間の内部営業収益又は振替高	405,109	24,540	50,140	479,790	△479,790	—
計	5,071,687	676,200	646,971	6,394,860	△479,790	5,915,070
セグメント利益又は損失 (△)	360,921	20,405	165,498	546,825	△616,749	△69,923
セグメント資産	1,744,476	27,544	32,816	1,804,837	3,284,499	5,089,337
その他の項目						
減価償却費	176,850	4,081	1,381	182,313	32,884	215,197
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,196	1,930	6,358	81,485	21,063	102,548

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△616,749千円には、各セグメント間取引消去646千円、各セグメントに配分していない全社費用△617,395千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,284,499千円には、各セグメントに配分していない全社資産3,286,786千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額32,884千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額21,063千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2022年3月21日 至2023年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	5,612,347	632,828	862,107	7,107,283	—	7,107,283
セグメント間の内部営業収益又は振替高	420,836	23,518	88,918	533,273	△533,273	—
計	6,033,184	656,346	951,025	7,640,557	△533,273	7,107,283
セグメント利益又は損失 (△)	594,016	△11,910	283,544	865,650	△641,374	224,276
セグメント資産	1,802,889	12,957	40,701	1,856,548	2,835,281	4,691,830
その他の項目						
減価償却費	157,604	5,884	1,503	164,992	49,567	214,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	120,408	9,701	409	130,520	16,863	147,383

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△641,374千円には、各セグメント間取引消去354千円、各セグメントに配分していない全社費用△641,728千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,835,281千円には、各セグメントに配分していない全社資産2,836,831千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額49,567千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額16,863千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自2021年3月21日 至2022年3月20日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2022年3月21日 至2023年3月20日)

## 1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	タイ	香港	ベトナム	合計
6,267,134	794,221	40,594	5,332	7,107,283

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2021年3月21日 至2022年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	93,144	—	—	93,144	—	93,144

当連結会計年度(自2022年3月21日 至2023年3月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	56,445	—	—	56,445	—	56,445

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2021年3月21日 至2022年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年3月21日 至2023年3月20日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
1株当たり純資産額	1,081.57円	1,101.10円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△57.70円	22.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失」の算定上、期末発行済株式総数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、前連結会計年度は「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式31,900株および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式23,800株、当連結会計年度は「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式30,400株および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式22,400株を含めております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	当連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△168,642	65,178
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失(△) (千円)	△168,642	65,178
期中平均株式数 (株)	2,922,986	2,925,315

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。